

令和2年度 学校経営環境分析書

広中央中学校区 校番 4 学校名 広中央中学校

1 学校の内外環境の分析

外部環境	O	<p>【支援的要因】 (地域)</p> <p>① 学校が落ち着いたことを大きく評価してもらっている。</p> <p>② 広地区クリーン活動など、様々な行事に対して大変協力してもらえようになった。(市教委)</p> <p>③ 平成31年度小中一貫教育研究会を高く評価してもらっている。</p> <p>④ 市費支弁職員等の人的支援がある。</p> <p>⑤ ICT環境の整備が進むと予想される。(県教委)</p> <p>⑥ 新教育課程実施に向けた施策・業務改善に向けた施策の実現が求められている。</p> <p>⑦ 是正指導の風化防止、危機管理体制の整備、不祥事防止、不登校生徒への対策が求められている。</p> <p>(国)</p> <p>⑧ 次期学習指導要領による移行措置期間に入り、年間指導計画等の見直しが行われる。</p> <p>⑨ 働き方改革による学校の業務改善が一層本格化する。</p>	S	<p>【強み】 (学校)</p> <p>① 学力向上や生徒指導における校区の小中連携の取組がかなり深まりつつある。</p> <p>② 授業改善や個別指導に対して積極的に取り組んでおり、学力調査結果に結び付けてきている。</p> <p>③ 生徒指導規程に則った組織的な指導が行われている。</p> <p>(生徒)</p> <p>④ 生徒指導規程に書かれているルールを守ろうとしている生徒が多い。</p> <p>⑤ 部活動や学校行事に意欲的に取り組んでいる。</p> <p>⑥ 落ち着いた授業を受けることができている。</p> <p>(保護者)</p> <p>⑦ あいさつ運動など学校の取組に協力的である。</p> <p>⑧ 学校満足度が約95%あり、教育活動に肯定的評価をする保護者が多い。</p>	内部環境	<p>支援的要因と強みを生かした活動・取組は</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒指導の三機能をいかした積極的生徒指導を実践し、生徒の自己肯定感・自尊感情を高める。 ○ 生徒の自己指導能力を向上させるために、あいさつや時間の三点固定の実行などの基本的な生活習慣の指導の充実を図る。 ○ 業務改善を積極的に実施し、生徒と向き合う時間の確保に結び付ける。
	T	<p>【阻害的要因】 (地域)</p> <p>① 複雑な家庭環境をかかえる家庭が数多く存在する。</p> <p>② 一部の家庭には、学校の指導方針を理解してもらえない。また、伝わらない家庭もある。</p> <p>③ 地域全体で子どもを育てていこうという意識が希薄になりつつある。</p> <p>(市・県・国)</p> <p>④ 財政状況、特に人的資源が厳しい中で、限られた教育資源を有効に活用し様々な施策を展開していく必要がある。</p>	W	<p>【弱み】 (学校)</p> <p>① 学校規模から学年セクトに陥りやすい傾向がある。</p> <p>② 学校が落ち着いたきてきているので、教員の危機意識が薄れつつある。</p> <p>③ 授業改善の方向性を共有し実践も増えてきているが、教員個々の取組には差がある。</p> <p>(生徒)</p> <p>④ SNS等に時間を使い家庭学習時間が短い生徒が多い。</p> <p>⑤ 各種取組を実践しているものの、自己肯定感の高まりになかなか結びつかない。</p> <p>⑥ 主体的に活動することが苦手である。</p> <p>⑦ 長期欠席者が多い。</p> <p>(保護者)</p> <p>⑧ 一部であるが、子育てに無責任で規範意識の低い保護者が存在する。</p> <p>⑨ 学校からの印刷物を見ていない保護者がかなり存在する。</p> <p>⑩ 一部であるが、子どもを放任している保護者や過干渉の保護者が存在する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広中央中学校区の授業モデルを取り入れた授業改善、新教育課程の実施に向けた評価活動の研究、学習規律の指導、学習環境整備に力を入れる ○ 生徒指導規程による組織的な指導を継続する。 ○ HPの充実や各種便りを発行し、保護者や地域への情報発信の充実を図る。 <p>阻害的要因と弱みを克服する活動・取組は</p>	

2 重点課題

今年度の短期経営目標

- (1) 広中央中学校区の授業スタイルを取り入れた授業改善を継続的に実施する。
- (2) 学習規律の徹底、教室環境の整備、家庭学習の習慣化を図る。
- (3) 生徒指導規程に則った指導を組織的に実施する。
- (4) 生徒の言動に対して肯定的な評価を実施する。
- (5) 市・校区・本校における体力的な重点目標の達成を図る。
- (6) 保護者や地域への情報発信の充実を図る。
- (7) 教職員の指導力・職能の向上を図る。
- (8) 課題を一人で抱え込まず、組織的に取り組める教職員集団を構築する。